



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 寿治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長

(氏名) 裕 光司

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,962	△3.6	270	△21.4	297	△21.0	174	△33.4
28年3月期第3四半期	5,145	17.3	344	—	376	—	261	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 258百万円 (△5.9%) 28年3月期第3四半期 274百万円 (470.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	23.85	23.71
28年3月期第3四半期	36.21	35.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,159	11,542	87.0
28年3月期	13,221	11,398	85.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,453百万円 28年3月期 11,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	△2.3	500	△23.0	520	△24.2	340	△28.6	46.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	9,205,249 株	28年3月期	9,205,249 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,855,075 株	28年3月期	1,934,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	7,307,602 株	28年3月期3Q	7,230,007 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.21「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き堅調な動きをみせているものの、英国のEU離脱や米国の新政権への移行決定などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。一方、わが国経済についても、政府・日銀による経済政策や金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境については改善傾向がみられ、緩やかな回復傾向が続いておりますが、世界経済の不確実性の高まりにより、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼業、化学工業、印刷業、紙加工業、電子部材メーカーなどの設備投資に向けた動きは、一部活発な動きが見られたものの、先行き不透明な状況を見据えて慎重なものとなりました。

このような情勢の下、当社グループは、製品・サービスの収益力強化に取り組むとともに、競争力強化・新規事業領域の開拓に向けた事業展開を積極的に推し進め、いかなる環境下においても成長できる経営の実現を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高4,962百万円（前年同期比96.4%）、営業利益270百万円（前年同期比78.6%）、経常利益297百万円（前年同期比79.0%）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円（前年同期比66.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

当事業の主要取引先であります国内鉄鋼メーカーは、戦略的観点から海外新規設備投資に注力する一方、国内生産体制再構築のために老朽設備の修理や更新も積極的に進めました。また、海外鉄鋼メーカーは、一部高級鋼材メーカーを除き、設備投資に向けた動きは限られたものとなりました。このような状況の下、当社グループは、国内については、設備の修理・整備、部品販売等のサービス需要の獲得に注力するとともに、老朽設備の更新のみならず、鉄鋼製品の品質と生産効率の向上につながる製品の積極的な提案に努めました。また、海外については、国内での長年にわたる実績をアピールするとともに、相乗効果を見込める企業との協業により、韓国をはじめアジア諸国の高級鋼材メーカーを中心とした新規需要の開拓を進めました。

その結果、当事業の売上高は1,797百万円（前年同期比95.4%）、セグメント利益は259百万円（前年同期比61.9%）となりました。

② ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、ディスプレイ需要の拡大に伴い、電子部材の設備投資需要が堅調に推移しました。もう一方の主要取引先であります印刷業界は、出版印刷市場の縮小に伴い、設備投資についても厳しい環境が続きました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界並びに印刷業界の中でも需要の安定した軟包装や特殊印刷市場へ向けた販売を強化するとともに、修理・整備、部品販売等のサービス需要獲得や部材の共通化等による生産コスト削減に注力しました。

その結果、当事業の売上高は2,125百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益は393百万円（前年同期比195.7%）となりました。

③ 検査機事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、ディスプレイや二次電池等の電子部材品質検査装置に対する需要が堅調に推移しました。もう一方の主要取引先であります食品関連業界は、食の安全・品質に対する意識の高まりを背景に食品品質検査装置に対する需要の拡大傾向が続きました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界に対し、無地検査装置の豊富なラインアップによる提案を進めるとともに、食品関連業界に対しては、従来の青果物を対象とした選果装置に加え、新たな需要が見込まれる加工食品向けの外観検査装置の提案に努めました。

その結果、当事業の売上高は1,024百万円（前年同期比91.0%）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント利益112百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円減少し13,159百万円となりました。これは主に現金預金の増加201百万円、投資有価証券の増加246百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少262百万円、仕掛品の減少64百万円、原材料及び貯蔵品の減少43百万円、建物及び構築物の減少72百万円、機械装置及び運搬具の減少35百万円、工具器具及び備品の減少22百万円などがあった事によります。

また、負債は前連結会計年度末に比べて206百万円減少し1,616百万円となりました。これは主に未払消費税等の増加80百万円、その他流動負債の増加197百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少110百万円、未払費用の減少123百万円、未払法人税等の減少138百万円、長期借入金の減少105百万円があった事によります。

純資産は前連結会計年度末に比べて144百万円増加し、11,542百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少84百万円、非支配株主持分の減少18百万円があったものの、時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加139百万円、退職給付にかかる調整額47百万円、利益剰余金が配当により148百万円減少したが親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円により23百万円増加したこと及び自己株式の売却による増加44百万円があった事によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの状況が以降においても継続すると思われるものの、景気の先行きに不透明な要因が存在するため、平成28年11月11日に公表した前回予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,485,235	4,687,106
受取手形及び売掛金	2,909,710	2,647,536
有価証券	31,317	14,164
商品及び製品	1,074,256	1,062,507
仕掛品	497,029	432,431
原材料及び貯蔵品	439,841	396,420
繰延税金資産	160,382	156,627
その他	181,994	190,704
貸倒引当金	△23,713	△20,937
流動資産合計	9,756,053	9,566,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,365,292	1,292,677
機械装置及び運搬具(純額)	65,823	51,727
工具、器具及び備品(純額)	52,136	49,102
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	1,151	750
有形固定資産合計	2,129,346	2,039,200
無形固定資産		
リース資産	67,184	43,210
その他	17,289	17,584
無形固定資産合計	84,473	60,795
投資その他の資産		
投資有価証券	979,546	1,226,068
長期貸付金	164,820	145,604
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	149,148	162,299
貸倒引当金	△60,544	△59,481
投資その他の資産合計	1,251,676	1,493,196
固定資産合計	3,465,497	3,593,191
資産合計	13,221,551	13,159,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,160	226,681
1年内返済予定の長期借入金	151,988	135,988
リース債務	31,935	27,287
未払費用	374,917	251,644
未払法人税等	154,141	16,110
未払消費税等	22,857	102,980
役員賞与引当金	15,000	11,250
工事損失引当金	64,106	47,606
その他	211,392	408,447
流動負債合計	1,363,501	1,227,996
固定負債		
長期借入金	356,026	250,035
リース債務	36,112	16,537
役員退職慰労引当金	18,842	7,041
退職給付に係る負債	38,827	44,975
繰延税金負債	10,109	70,213
固定負債合計	459,917	388,802
負債合計	1,823,418	1,616,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	5,383,472	5,406,642
自己株式	△1,291,970	△1,247,260
株主資本合計	11,288,501	11,356,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,350	168,732
為替換算調整勘定	96,331	11,490
退職給付に係る調整累計額	△131,253	△83,333
その他の包括利益累計額合計	△5,572	96,889
新株予約権	28,189	21,263
非支配株主持分	87,013	68,418
純資産合計	11,398,132	11,542,953
負債純資産合計	13,221,551	13,159,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,145,305	4,962,011
売上原価	3,275,618	3,253,852
売上総利益	1,869,687	1,708,159
販売費及び一般管理費	1,525,401	1,437,480
営業利益	344,286	270,678
営業外収益		
受取利息	8,674	8,568
受取配当金	15,208	16,921
補助金収入	14,000	-
その他	16,401	15,651
営業外収益合計	54,284	41,141
営業外費用		
支払利息	3,967	2,887
固定資産圧縮損	14,000	-
環境対策費	-	4,685
その他	4,488	6,986
営業外費用合計	22,456	14,560
経常利益	376,114	297,259
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44,035
特別損失合計	-	44,035
税金等調整前四半期純利益	376,114	253,224
法人税等	111,297	83,231
四半期純利益	264,817	169,993
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,995	△4,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,822	174,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	264,817	169,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,236	139,382
繰延ヘッジ損益	3,092	-
為替換算調整勘定	△18,522	△99,106
退職給付に係る調整額	16,687	47,920
その他の包括利益合計	9,493	88,195
四半期包括利益	274,311	258,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,682	276,784
非支配株主に係る四半期包括利益	628	△18,595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,884,187	2,117,805	1,125,801	5,127,793	17,512	5,145,305	—	5,145,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,884,187	2,117,805	1,125,801	5,127,793	17,512	5,145,305	—	5,145,305
セグメント利益	420,187	200,914	112,232	733,333	246	733,579	△389,293	344,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△389,293千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,797,161	2,125,139	1,024,848	4,947,148	14,863	4,962,011	—	4,962,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,797,161	2,125,139	1,024,848	4,947,148	14,863	4,962,011	—	4,962,011
セグメント利益 又は損失(△)	259,919	393,185	△12,668	640,436	△90	640,346	△369,668	270,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△369,668千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたします。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

①消却の理由

発行済株式数の減少を通じた株主価値の向上

②消却方法

利益剰余金からの減額

③消却する株式の種類

当社普通株式

④消却する株式の総数

900,000株

⑤消却予定日

平成29年2月28日

(2) その他

消却後の発行済株式総数 8,305,249株